3.2 洪水による物理的作用について

1) 土砂の流出と堆積後の挙動

(1) 河口浅海域の地形を形成する土砂の粒径(有効粒径)について

■ 河口浅海域地形を形成する土砂は、主に細砂分(中央粒径0.075~0.25mm)である。

■ 洪水後、浅海域のシルト粘土分が時間の経過とともに減少している。

河口浅海域における海底土砂の粒度組成を把握するには、平常時(例えば出水前) に採泥することが望ましいが、平成14年度は出水後の調査であったため、平成15年 度(6/24)において出水前の調査を実施した。

図 3.2-1 に出水前の平成 15 年 6/24 の調査による表層約 10cm の中央粒径平面分布 を示し、図 3.2-2 に浅海域各地点のコアサンプルの粒度組成を示す。図 3.2-1 を見る と緑のエリアが多く、浅海域の中央粒径は 0.075~0.25mm(細砂分)となっている。 江戸川放水路河口部及び前置斜面沖では 0.005~0.075mm(シルト分)が中心となっ ている。また、市川浅海域前置斜面の法肩付近の一部で 0.25mm 以上の中砂が分布し ている。次に、図3.2-2に示すコアサンプルの粒度組成によると、浅海域では細砂分 (0.075~0.25mm)が多くなっていることがわかる。図 3.2-3 は、平成 14 年出水時の行 徳可動堰閉鎖 5 日後(7/18)から行徳可動堰閉鎖 182 日後(1/11)および平成 15 年 6月から平成16年までのコアサンプルの粒度組成の変化であり、浅海域(C-22、F-9) を構成する土砂は主に細砂分(0.075~0.25mm)が多く、シルト粘土分は、洪水後、 徐々に減少している。猫実川河口部(C-5)はシルト分が多く変化が大きい。また、 洪水後は細砂分の増加も見られ、これは荒天時に移動する細砂分が埋立地の遮蔽(比 較的波高が低い)領域である猫実川河口付近に堆積するためと推察される。図 3.2-5 は、前置斜面における平成 14 年出水後のシルト粘土分の時系列変化を示したもので ある。C-35のシルト粘土分率は、C-31,F-16と比較すると変化が大きかった。出水直 後、シ粘土分率は約 10%であるが、その後、平成 14 年度の夏季には、シルト粘土分 率は約60~90%となる。また同年度冬季には、再びシルト粘土分率がほぼ0%になる。 その他の地点(C-31,F-16)では、シルト粘土分率は40%程度で推移していた。また、 夏季のシルト粘土分率は、平成14年度(シルト粘土分率80%以上)より平成15年度 (シルト粘土分率 60%程度)が小さかった。 15 20 25 30 中央粒径(×0.01mm)



H15.6.24

図 3.2-1 中央粒径平面分布図 (表層約 10cm)



図 3.2-2 コアサンプルによる河口浅海域の粒度組成

■ 猫実川河口部の粒度組成変化



■ 市川浅海域の粒度組成変化



船橋浅海域の粒度組成変化





図 3.2-6 調査地点図

(2) 河川から流出する土砂の粒径について

- 江戸川下流部の浮遊砂の粒度組成はシルト分が最も多く、その他は粘土、細砂 分がほぼ同程度の割合で構成されている。
- 浮遊砂に占める細砂分の割合は平成 14 年 10 月調査の市川橋、平成 15 年 9 月調査の野田橋・関宿橋で約 10%であり、江戸川放水路からの有効粒径土砂(細砂分)の流砂量は、近年 10 ヶ年 5 洪水の平均値で約 5,400m³と推察される。

浮遊砂の粒度組成

イ.平成 14 年 10 月調査より

平成 14 年 10 月 2~3 日の出水時に市川橋(流心)(図 3.2-7)の上層(水面直下) 中層(1/2 水深)及び下層(河床上 0.5~0.6m)の浮遊砂を概ね 1 時間間隔で 25 回採 取した。その際の流量は図 3.2.8 のとおりであり、この出水では行徳可動堰を開放し なかった。この流砂量観測結果から、粒径別流砂量は図 3.2-9 に示すように、シルト 分約 80%、粘土分約 10%、そして細砂分約 10%の比率であった。



図 3.2-7 流砂量観測位置図(平成 14 年 10 月 2~3 日調査)

平成 14 年 10 月調査に基づき、平成 14 年 7 月洪水及び昭和 56 年~平成 13 年の行 徳可動堰が開放された際の洪水を選んで河床変動計算により放水路へ流下してくる 流砂量を推定した(図 3.2-10、表 3.2-1)。

ロ.平成15年8月調査より

平成15年8月15~16日の出水時に調査方法は平成14年度と同様な手法により19 回採取を実施した。この出水も行徳可動堰を開放するほどの規模ではなかった。粒径 別流砂量および流量・水位の時系列変化を図3.2-11に示す。

観測期間中の総流砂量は野田橋では 5,251t/19hr.、そのうち粘土分が 46%、シルト分が 43%、細砂分が 9%、中砂分が 2%、粗砂分が 0%であった。

また、流砂量に占める粒径別組成比率の時系列変動は、野田橋ではシルト・粘土分が圧倒的に高く、概ね80%以上で推移していた(図3.2-11)。





図 3.2-8 市川橋推定流量 [平成 14 年 10 月 2~3 日観測]

図 3.2-9 市川橋における粒径別流砂 [平成 14 年 10 月 2~3 日観測 行徳可動堰閉鎖時]

時刻

2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21

H14.10/3

0%

21 22 23 24 1

流砂量は、高水流量観測時に計測されている浮子による流速値をもとに対数則分布によ り算出した上・中・下層の流速値(約1.1:1.0:0.9)と各層の流砂量をもとに算出した。



図 3.2-10 平成 14 年 7 月洪水による流砂量推定結果 < 河床変動計算による >

表 3.2-1 行徳可動堰開放洪水における粒径別流砂量算定結果(河床変動計算による)

		水理	壨		粒径別流砂量(×10 ³ m ³)							
洪水名	野田橋	野田橋流出	³ 市川橋流出	² 行徳可動堰		市川橋		行徳可動堰 ²				
<i>"</i> (,,,,,,,	ビーク流量	ホリューム	ホリューム	流出ボリューム	0.075mm	0.075 ~	0.25 ~	0.075mm	0.075 ~	0.25 ~		
	(m³/s)	(百万m ³)	(百万m ³)	(百万m ³)	~ 0.075mm	0.25mm	0.85mm	~ 0.075mm	0.25mm	0.85mm		
S56.8.23	1,835	161	161	99	41.74	5.27	0.094	25.67	3.24	0.058		
S57.8.2	2,268	353	353	217	87.14	7.64	0.757	53.59	4.70	0.466		
S57.9.12	2,863	365	365	224	156.07	16.42	4.138	95.98	10.10	2.545		
S58.8.17	1,560	280	280	172	62.51	7.51	0.012	38.44	4.62	0.008		
S58.9.29	1,197	104	104	64	15.54	2.33	0.000	9.56	1.43	0.000		
S60.7.1	1,753	262	262	161	59.70	8.66	0.041	36.71	5.32	0.025		
S61.9.4	1,408	122	122	75	22.36	3.80	0.001	13.75	2.34	0.000		
H2.8.11	1,287	29	29	18	6.96	1.11	0.000	4.28	0.68	0.000		
H3.10.12	1,327	194	194	119	33.22	5.17	0.000	20.43	3.18	0.000		
H10.8.30	1,942	303	303	187	101.11	11.43	0.696	62.18	7.03	0.428		
H10.9.16	2,173	190	190	117	70.09	9.02	0.647	43.10	5.54	0.398		
H11.8.15	1,569	254	254	156	47.83	6.97	0.013	29.42	4.29	0.008		
H13.9.11	2,020	333	333	205	108.34	11.51	0.710	66.63	7.08	0.437		
H14.7.11	1,682	161	161	99	33.65	4.80	0.000	20.70	2.95	0.000		
H14.10.2 ¹	1,084	65	65	-	5.62	0.66	0.000	-	-	-		
					Ъ	1年10ヶ年	平均(か)	5)	5.38			

<u>行徳可動堰開放洪水における粒径別流砂量</u>

1; H14.10.2~3は、行徳可動堰は開放されていない

2; 行徳可動堰の流出ホリュ-ム、粒径別流砂量は、市川橋の流出ホリュ-ム、粒径別流砂量にそれぞれ0.615(旧江戸川と放水路の流量分派率)を乗じて算出

3; 市川橋流出ボリュームは、野田橋流出ボリュームと同量とした

上表(行徳可動堰欄の黒枠囲み)に示すとおり、行徳可動堰地点の近年10ヶ年間 (~ の5洪水平均)の有効粒径流砂量の平均値は、約5,400(m³)となる。

)実測値と河床変動計算との比較

平成 14 年 10 月 2 日洪水の市川橋における計算による有効粒径(0.075~0.25mm) 流砂量は 0.66×10³(m³)であり、仮に砂の比重を 2.65(t/m³)とすると、有効粒径土砂 量の重量は、約 1,749 t (0.66×10³(m³)×2.65(t/m³)=1,749(t))となる。

よって、計算結果は、10/2~3 に実施した市川橋地点における流砂量観測結果(図 3.2-9 上段参照-2,143 t)と比較すると若干少なめとなっている。

なお、流砂量調査における採水地点と採水方法は下に示すとおりである。

	H14 年 10 月調査	H15 年 8 月調査
上層(水面下 1.0m)	河川用浮遊砂採水器	バンドーン型採水器
中層(1/2 水深)		
下層(河床上+1.0m)		



平成14年10月調査時の採水方法



平成15年8月調査時の採水方法

水理量(野田橋、市川橋地点の流出ボリューム)および粒径別流砂量(市川橋地点)は、10/2~3に実施した流砂量観測時間内(24時間)の集計結果





図 3.2-11 野田橋における水位・流量・流砂量時系列変化 [平成 15 年 8 月 15~16 日観測]

流砂量は、高水流量観測時に計測されている浮子による流速値をもとに対数則分布により算出した上・中・下層の流速値(約1.1:1.0:0.9)と各層の流砂量をもとに算出した。

行徳可動堰直上流の堆積土砂の粒度組成

平成 14 年 7 月出水における調査において、行徳可動堰閉鎖 33 日後(8/15)の行徳可 動堰直上流(E-13)の粒度組成(図 3.2-12)及びコアの状況(写真 3.2-1)を見ると、表 面から深度約 70cm の位置に、また平成 15 年 10 月では表層部にシルト混じり細砂が見ら れたが、表面から 80cm の位置に細砂分を主とする層があり下層と明瞭な境界があること がわかった。

この境界は、行徳可動堰開放後、既存の堆積物がフラッシュされたところに行徳可動 堰の閉鎖後堆積して形成されたものと推察される。

なお、行徳可動堰直下流(E-12)の粒度組成(図3.2-12)及びコアの状況(写真3.2-1) をみると、平成14年8月ではE-13と同様に粒径が明瞭に区分される境界が表面から約 15cmの位置に見られるが、平成15年10月では明瞭な境界は見られない。











写真 3.2-1 行徳可動堰上下流のコアサンプル(H14/8/15 H15/10/15)

放水路河口部の堆積土砂の粒径

行徳可動堰閉鎖1日後(7/14)の江戸川放水路下流部の状況(写真3.2-2)をみる と、両岸に舌状の砂州が伸びており、この中に出水期間中に堆積した土砂が含まれて いると考えられる(写真3.2-2中に写真から砂州と判読される区域を図示した)。

行徳可動堰閉鎖5日後(7/18)及び平成15年6月にこの付近の横断方向3地点で 採取した表層約10cmの粒度組成を図3.2-13に示す。これによると、河道両岸(平成 14年 E-1、E-3)では細砂粒径以上の土砂が約60~80%含まれている。



写真 3.2-2 江戸川放水路河口部(0km)の砂州の状況 (行徳可動堰閉鎖1日後(7/14) 干潮時頃の撮影)

市川航路内の堆積土砂の粒径

市川航路内の4地点における行徳可動堰閉鎖5日後(H147/18)から行徳可動堰 閉鎖551日後(H161/15)までの表層約10cmの粒度組成の変化を図3.2-14に示す。 このうち、L-5(8/16を除く),L-12及びL-17ではシルト分が大部分を占め、行徳可 動堰閉鎖5、9日後(7/18、7/22)のL-5,L-17では10%程度の細砂分があった。ま た、全期間を通してL-22ではこれら3地点と異なり、細砂分が約50~80%以上を占 めていた。



193

(3) 出水中~出水後の土砂の挙動

海底に働く摩擦力について

出水時に河口浅海域に働く掃流力は、	市川航路脇で比較的大きいと推察される。
出水後は、主に波浪により前置斜面法	肩の底面摩擦力が比較的大きいと推察される。

自然界においては、流れや波浪による外力が海底の中央粒径を支配していると考えられる。ここでは逆に、河口、海域の中央粒径から限界摩擦速度を推算し、流れや波浪により 海底に作用する外力を概略的に把握する。佐藤・岸ら*)は、海底の砂の移動条件を下式 のように規定し、実験結果を参照して =5.03を与えている。

$$\frac{U_{bmax}}{2} = \frac{\pi H}{2T} \cdot \frac{1}{\sinh \frac{2\pi h}{L}} > U_{bc} = 5.03\sqrt{sgd} \quad (1)$$

ここで、s:砂の比重、g:重力加速度、d:粒径 数式(1)の粒径dに中央粒径を当てはめ、限界摩擦速度U_nに換算する。

*) 佐藤清一、岸 力:「漂砂に関する研究(7)」、土木研究所報告、第85号の6、(昭和27年) 図3.2-15 は、行徳可動堰閉鎖5日後(7/18)、行徳可動堰閉鎖15日後(7/28)及び行徳 可動堰閉鎖33~34日後(8/15~16)の調査による表層約10cmの中央粒径から数式(1)に より限界摩擦速度(U_{bc})を試算した図である。

中央粒径から限界摩擦速度を試算した結果、市川航路の両脇については行徳可動堰閉鎖 5日後(7/18)に限界摩擦速度(U_{bc})が高くなっており、また、前置斜面法肩付近について は行徳可動堰閉鎖5日後(7/18)、行徳可動堰閉鎖15日後(7/28)及び行徳可動堰閉鎖33 ~34日後(8/15~16)のいずれも限界摩擦速度(U_{bc})が高くなっている。猫実川河口部に ついては行徳可動堰閉鎖33~34日後(8/15~16)に底面摩擦速度が高いエリアが見られる。

洪水直後の行徳可動堰閉鎖5日後(7/18)は、洪水流による外力が底面に働いた結果と 考えられる。また行徳可動堰閉鎖15日後(7/28)及び行徳可動堰閉鎖33~34日後(8/15 ~16)は、洪水後の波浪による外力が底面に働き前置斜面法肩付近で限界摩擦速度が高い 状態で維持されたものの、市川航路両脇では限界摩擦速度が下がったと推察される。





以下に、実際の波浪により限界摩擦速度分布の検証を行う。

検討の際の波浪条件(波高、周期、波向)は、以下のように設定した。

- (イ)波向:「東京湾河口干潟の保全の方向性について(東京湾河口干潟保全検討会,平成14年3月)」より、千葉港における夏季の風速10m/s以上の風向頻度がSSWで卓越することと市川浅海域湾奥部で観測された波向(夏季)が、ESEで卓越していることから、検討対象とする波向は、SSWとESEの2方向とする。
- (ロ)波高・周期:波浪規模は、平成14年に三番瀬に来襲した台風のうち、台風規模が最大である台風21号(10月1日)を対象とした。東京灯標(海上風)の風向・風速データをもとに三番瀬に来襲したと予想される波浪を波浪推算(SMB法)により再現した(吹送距離-図3.2-16参照)。波浪推算による再現される波浪諸元は以下のとおりである。

	Е	ESE	SE	SSE	S	SSW	SW	WSW	W		
有効フェッチ (km)			6.71	9.67	12.08	15.36	19.99	22.66	21.96	17.08	9.71
2002	U	(m/s)	12.6	27.2	0.0	7.1	7.3	20.9	17.6	12.3	29.4
10/01	H _{1/3}	(m)	0.7	1.9	0.0	0.5	0.6	2.1	1.7	1.0	2.1
台風21号来襲時	T _{1/3}	(sec)	2.8	4.3	0.0	2.6	2.8	4.9	4.5	3.5	4.4

表 3.2-2 SMB 法による波浪推算結果



ESE : $H_0=1.9m$, T=4.3s SSW : $H_0=2.1m$, T=4.9s

図 3.2-16 波浪推算のための吹送距離算定図

次に、非定常緩勾配方程式により当海域での波高分布を推定し、波浪による最大底面摩 擦速度を算出した。計算は潮位条件を台風 21 号来襲時の最低潮位(A.P.+1.26m)と最高潮 位(A.P.+2.40m)で実施した。

図 3.2-17 に最大底面摩擦速度の平面分布図を示す。いずれの波向きでも市川航路両脇の 底面摩擦速度は周辺の浅海域よりも大きくなることはなく、前置斜面法肩部では大きくな ることが検証された。

なお、行徳可動堰閉鎖 33~34 日後(8/15~16)における猫実川河口部の限界摩擦速度の 高まりは、計算からは再現できなかった。



図 3.2-17 (2) 波浪による最大底面摩擦速度分布(波向 SSW)

堆積土砂の挙動

- 出水により浅海域に運ばれたシルト粘土分は、その後の波浪や潮汐などによって 海底部から巻き上がり、水深の比較的深いエリア(市川航路、前置斜面下等)に 運ばれると推察される。
- 洪水流により直後は市川航路の両側で粗粒化傾向が生じるが、出水後はシルト粘 土分を除いた細砂分率は他の浅海域と同様となる。

[シルト粘土分率]

図 3.2-19 左列に行徳可動堰閉鎖 5 日後(H14/7/18)から行徳可動堰閉鎖 182 日後(H15/1/11)における表層約 10cm のシルト粘土分の平面分布の変化を示す。

行徳可動堰閉鎖5日後(7/18)の調査では、河口部および前置斜面沖でシルト粘土分が 多い領域があり、次いで放水路、市川浅海域護岸前面で多い領域がある。行徳可動堰閉鎖 15日後(7/28)には、シルト粘土分の割合が市川航路で増加したが、その後、行徳可動堰 閉鎖33~34日後(8/15~16)では市川航路沖側および市川浅海域護岸前面でシルト粘土分 の割合が減少し、浅海域沖で増加している。行徳可動堰閉鎖118日後(11/8)および行徳 可動堰閉鎖182日後(1/11)は、浅海域沖でシルト粘土分が多くなっている。また、市川 航路内のシルト粘土分の割合は、調査期間を通して浅海域よりも多くなっている。

[シルト粘土分を除いた細砂分率]

図 3.2-19 右列に、粒度組成の内、シルト粘土分を除いた細砂分率の平面分布の変化を示 す。これによると、行徳可動堰閉鎖 5 日後(7/18)調査では市川航路の両側と前置斜面付 近で中砂・粗砂分の比率が比較的大きいことがわかる。また、その後の行徳可動堰閉鎖 15 日後(7/28)や行徳可動堰閉鎖 33~34 日後(8/15~16)以降の調査では、このうち市川航 路の両側の中砂・粗砂分の比率が小さくなっている。平成 15 年度の調査では 6/24、10/15、 及び 1/15 では市川航路及び前置斜面で、中砂、細砂分が増加している。







図 3.2-19 シルト粘土分率と細砂分率の平面分布(表層 10cm)

土砂輸送の方向

■ 平常時における船橋浅海域のシルト粘土分の動きは、下げ潮時の輸送が卓越しており、SE から SSE の方向に輸送される。

シルト粘土分が運ばれる方向について、平成14年8月17日~9月12日(夏季)の流速・ 水質定点連続観測結果を用いて考察する。図3.2-20は、各観測地点における、下層(海底 から約50cmの高さ)の流速と濁度から各方向の単位面積の鉛直面を通過する濁質輸送フラ ックス(mg/l×m/s)の時間変動を推定したものである。

また、各時刻のフラックスの1時間平均値を南北成分と東西成分の座標軸にプロットすると図3.2-21のとおりである。(図中にはH1511/1~11/17(秋季) H161/7~1/24(冬季)も表示)

市川浅海域の沖合側のC-ロでは南東方向(沖合へ向かう方向)の濁質輸送量が卓越する 場合が多いことがわかる。C-イでは北西 - 南東方向を中心とした輸送が卓越している。下 げ潮時の土砂輸送が卓越していることを示唆していると考えられる。

船橋浅海域(F-イ、F-ロ)では、濁質輸送量の方向はどちらかと言うと南方(沖合)方 向に卓越している。





平成 14 年市川浅海域 (mg/l×m/s)



平成 14 年船橋浅海域 (mg/l×m/s)



注1) 濁質フラックス:下層部の単位面積 1m²の鉛直面を通過するフラックス(1 時間平均値)

図 3.2-21 各地点の濁質輸送量

202

セディメントトラップ調査

- 平穏時には、市川航路河口部(L-27)の W~Nの捕砂量が多く、船橋沖合(F-ロ)では細砂分の割合が高い。荒天時には、浅海域(C-ロ)、市川航路河口部(L-27)では、細砂分が最も多くトラップされ、市川浅海域沖(C-ロ)や河口部(L-13)では中砂もトラップされ、海底部の地形が大きな撹乱を受けていると考えられる。
- (1) 目的

出水時における海域の漂砂移動及び二枚貝稚貝の移動を、主に掃流砂を対象 にセディメントトラップ(捕砂器)で把握した。

(2) 調査期間・頻度

平穏時(平成 15 年 7 月 14 日~18 日の 4 日間)と荒天時(平成 15 年 8 月 7 日~13 日の 6 日間)の 2 回の結果を示す。

(3) 調査地点(図3.2-23参照)

4地点・4方位(東西南北)

(4) 調査方法

ダイバーが海底面へ落とし穴型捕砂器を東南西北方向に各1台、設置した。

(5) 調査結果

セディメントトラップ調査結果より以下の4点について明らかとなった。

- ・ 荒天時には捕砂器がほぼ一杯になったため、捕砂量から卓越移動方向は推定で きないが、シルト粘土分から細砂が最も多く移動しており、中砂の移動も確認 されている。よって、海域全体で底質の撹乱が発生していたと考えられる。
- 荒天時のトラップ調査期間中の下層平均流は、北方向に向かっており、沖合部 から浅海域方向へ卓越している。
- 平穏時で採集個体数は、ホトトギスガイが最も多く、全体の 70.4%を占めていた。ST 別の個体数は、138~4,436 個体であり、市川航路奥の調査地点 L-27(以下、調査地点の記載は略)の NST で多く、同じく L-27の WST で少なかった。また、調査地点別の個体数は、895~7,320個体であり、L-27で多く、L-13(地点は市川浅海域内)で少なかった。方位別の個体数は、NST で多く、WST で少なかった。
- ・ 荒天時では、全体で 19 種、ST 別で 4~13 種類の範囲にあった。
 採集個体数は、アサリとホトトギスガイが多く、全体のそれぞれ 51%、31%を占
 めていた。ST 別の個体数は、599~7,408 個体であり、市川浅海域の C-ロのN
 ST で多く、L-27 の NST で少なかった。また、調査地点別の個体数は、3,658
 ~25,669 個体であり、C-ロで多く、L-27 で少なかった。方位別の個体数は、
 EST で多く、*SST* で少なかった。
 なお、平穏時、荒天時ともに、採集された二枚貝の殻長はほとんど 5mm 以下
 であった。



図 3.2-22 セディメントトラップ仕様および設置概略



図 3.2-23 セディメントトラップ調査地点図





I. 平穏時:平成15年7月14日~7月18日
 (採捕状況)

図 3.2-26 セディメントトラップ調査による二枚貝採捕状況(種組成)

平成 15 年 7 月 14 日~18 日調查 (平穏時)



図 3.2-27 セディメントトラップ調査による二枚貝採捕状況(出現個体数上位5種の殻長組成)



表 3.2-3 潮流楕円図と平均流向流速

その他(河道内土量変化)

平成14年6月から平成15年6月までの河道内の土量変化を整理した。この間に平成 14年7月の6号台風が来襲し、江戸川放水路から放流されている。河道内には多くの土 砂が堆積しており、全体で約1,180千m³と推計され、このうち河口0k~3.28k(行徳可 動堰)までの区間では約300千m³の土量が堆積している。

江戸川出水後の河道内の土量変化





表層土砂の挙動

- 行徳可動堰閉鎖 33 日後(8/16)の市川航路部では行徳可動堰閉鎖 5 日後(7/18) と比較して 10~30cm の堆積傾向が見られる。
- 4 つのボーリング試料の深度別年代測定(¹⁴C年代法)によると概ね 50~60cm を 境に上下で年代が大きく異なる。したがって 50~60cm 以浅の層はそれより深い 層に比べ非常に新しい堆積層と推察される。

ボーリングコアを採取した際の海底地盤高の変動を示す(行徳可動堰閉鎖5日後7/18)の地盤高からの変動)。市川航路両脇の地盤高の変動量については、行 徳可動堰閉鎖33日後(8/16)で概ね10~30cmの堆積傾向が見られる。

図 3.2-30 に示す貝殻の年代測定分析結果(14C 年代法)では、一部異常値を除 き表層から 50~60cm 以浅の層はそれより深い層の分析結果と比較して非常に新 しいと推定される。





図 3.2-29 地盤高の変動



図 3.2-30 貝殻の年代測定分析結果 < yBP は 1950 年 >

~ ¹⁴C 年代測定 ~

炭素 14 法により海底の堆積物を調べ年代の測定を行った。

炭素 14 法による年代測定は、炭素 14 の半減期(5568 年)を利用したものである。 炭素 14 は、「放射性元素」と呼ばれ、放射線を出しながら別の元素に変わる(放射 壊変)。放射壊変の速度は「半減期(¹⁴C の場合は 5,568 年)」で表され、炭素 14 が放 射壊変をおこして量が減っていき、5,568 年経過したところで最初の半分の量になる ことを意味している。

¹⁴C 年代法は、この関係を利用して、試料中に含まれている炭素 14 の量を計測し、 年代を推定するものである。

注意事項)

個体に含まれる¹⁴Cの誤差

貝殻を試料として抽出したが、浅海域における海生貝類が殻を作る際に選択的に ¹⁴C を取り込むが、その時の海水中と大気中の¹⁴C 濃度が異なるため、年代測定結果に は誤差が含まれる。

			試 料	(¹³ Cの補正無し)								
$ \rangle$	コア番号	深 度	試料の質		¹⁴ C年代	誤 差	¹⁴ C (‰)			pMC (%)		
		(c m)			(yBP) 1							
1	C - 5	13	貝類	オオノガイ	-1290	± 30	173.6	±	3.8	117.36	±	0.38
2	C - 5	20	貝類	イチョウシラトリ	-880	± 30	115.7	±	3.7	111.57	±	0.37
3	C - 5	57	貝類	シオフキガイ	250	± 30	- 31.2	±	3.2	96.88	±	0.32
4	C - 5	75	貝類	シオフキガイ	310	± 30	- 38.0	±	3.3	96.20	±	0.33
5	C - 22	17	貝類	カガミガイ	-860	± 30	113.1	±	3.7	111.31	±	0.37
6	C - 22	43	貝類	ハマグリ	550	± 30	-66.0	±	3.2	93.40	±	0.32
7	C - 22	58	貝類	シオフキガイ	840	± 30	-99.1	±	3.2	90.09	±	0.32
8	C - 22	90	貝類	カガミガイ	840	± 30	-98.8	±	3.2	90.12	±	0.32
9	F - 9	27	貝類	シオフキガイ	-730	± 30	95.6	±	3.6	109.56	±	0.36
10	F-9	46	貝類	アサリ	-1020	± 30	135.5	±	3.8	113.55	±	0.38
11	F-9	82	貝類	イボキサゴ	470	± 30	-56.4	±	3.3	94.36	±	0.33
12	F-9	103	貝類	イボキサゴ	470	± 30	57.0	±	3.3	94.30	±	0.33
13	F - 13	22	貝類	イボキサゴ	380	± 30	-45.8	±	3.4	95.42	±	0.34
14	F - 13	65	貝類	アサリ	-850	± 30	111.9	±	3.7	111.19	±	0.37
15	F - 13	96	貝類	イボキサゴ	520	± 30	63.2	±	3.3	93.68	±	0.33
16	F - 13	105	貝類	ウミニナ	470	± 30	- 57.4	±	3.3	94.26	±	0.33

表 3.2-3 ¹⁴C 年代測定分析結果

1表中の誤差は測定精度誤差を意味する。

測定方法は加速器法による



図 3.2-31 測定地点図